

賛成



賛成討論
(後期高齢者医療特別会計決算を除く)
菅澤博隆 議員

迅速な対応で町民を支える

一般会計、国保会計、介護保険、後期高齢者医療に共通する問題ですが、滞納の合計は3億円を超えます。住民生活の厳しさの表れと受け止めました。特に国保税の滞納は、資格証明書や短期保険証の発行に繋がる住民の命に直結する問題です。適切な納税相談や制度活用により、税の減免、軽減等住民の暮らしを思いやる暮らしやすい町を作ることが求められています。周知を含め柔軟な対応を望みます。

多くの町民の皆様が待ち望んでいた病児保育施設が完成し本年4月から供用開始されました。コロナ禍でもあり、施設の運営には細心の注意を

賛成



賛成討論
菅澤久 議員

各会計決算が適正と認められます

町から、令和元年度多古町歳入歳出決算書が議会に提出され、議会では決算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。

私は、審査の着眼点を「歳入の確保及び予算の支出は適正か」「必要な事業に予算配分されているか」等に重点を置き審査に臨みましたが、どの会計も適正であると認められ、また決算審査特別委員会においても、審査が充分に行われた経過から、各会計の決算は適正であると判断しました。

私は、このような経緯から、令和元年度各会計決算について、すべてが適正であると認定し賛成します。

賛成



賛成討論
橋本孝之 議員

行政運営が適正と判断

令和元年度多古町一般会計並びに各会計歳入歳出決算の認定について賛成の立場から討論いたします。

町の行政指針である多古町総合計画、多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿って適正に行行政運営なされたものと判断できます。

一般会計決算では成田空港の更なる機能強化、圏央道整備に伴うひと・もの環境変化、社会情勢に対応すべく新たな総合計画や総合戦略の策定に加え地域福祉計画、農業振興整備変更計画、都市計画マスタープランの改定など「新たな町づくりに目指す各種計画」への着手がされていること

令和元年度決算に対し討論

圏央道(大栄・横芝間)の早期完成等に関する決議を可決

9月18日、菅澤環議員ほか4議員から「圏央道(大栄・横芝間)の早期完成等に関する決議」が提出され、賛成全員で可決しました。

決議書は議長が国土交通省千葉国道事務所長及び東日本高速道路株式会社千葉工事事務所長に提出します。

圏央道(大栄・横芝間)の早期完成等に関する決議

首都圏中央連絡自動車道(以下、「圏央道」という。)は、首都圏の広域的な幹線道路網を形成する首都圏3環状道路の一つであり、首都圏の道路交通の円滑化をはじめ、災害時等の緊急輸送路の確保や沿線の地域づくりの活性化等、国土強靱化と地方創生を実現していくうえで極めて重要な役割を担う高規格幹線道路として、地域住民をはじめとする多くの人々が、全線の早期開通を待ち望んでいる。

千葉県内においては、唯一の未開通区間となっている、大栄ジャンクション・松尾横芝インターチェンジ間(延長18・5km)の本体工事が進んでいるところではあるが、2024年度供用開始の目標達成に向けて、更に事業が加速していく事を望むものである。

関東一円の大動脈となる圏央道の全線開通は、人や物の流れの双方が活性化されるだけでなく、観光、物流、また産業の発展など、地域経済に大きな好循環をもたらすことが期待でき、とりわけ成田国際空港周辺地域においては、企業立地や市場拡大、生産活動等のポテンシャルを活かし、国際



競争力の強化や地方創生の実現に資するなど、極めて重要な道路であることから、次の事項について強く要望するものである。

一、2024年度末の開通目標に向け必要な予算の確保に努め、確実に事業を進めること。

一、成田国際空港の更なる機能強化により新設される第3滑走路に近接した箇所に平成27年より要望している空港のポテンシャルを活かした休憩施設を設置すること。

一、自然環境、沿道環境等に充分な配慮を行うこと。

以上、決議する。

令和2年9月18日 千葉県多古町議会

請願にかかる

意見書を可決

9月18日、採択した請願2件、その他1件、計3件の意見書案が決議され、賛成全員で可決しました。可決した意見書の要旨は次のとおりで、それぞれ議長名で関係機関へ提出します。

発議案第4号
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、次の事項の実現を要望する。

- 1 一般財源総額の確保・充実
- 2 地方交付税について総額の確保
- 3 地方税収減少について減収補填措置を講じた弾力的な対応
- 4 安定的な地方税体系の構築
- 5 固定資産税制度の根幹を揺るがす見直しは行わないこと、感染症緊急経済対策としての特例措置の終了

発議案第5号
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

国はすべての子どもたちに等しく教育を受ける機会を確保する責

発議案第6号
国における令和3年度教育予算の拡充に関する意見書

子どもたちの教育環境整備をすすめるため、次の事項を中心とした国の予算拡充を求める。

- 1 震災からの教育復興予算拡充
- 2 少人数学級実現のための教職員定数改善
- 3 義務教育教科書無償制度の堅持
- 4 就学援助や奨学金事業の予算拡充
- 5 総合型地域クラブの育成等
- 6 公立学校施設整備費の充実
- 7 安全と充実した学習環境を保障するための地方交付税交付金の増額
- 8 感染症による不安やストレスがないよう財政措置を講じること

反対討論はありませんでした